

【地域循環圏の検討にあたって】

- 本年8月に中央環境審議会より環境大臣に示された「新たな循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針について」において、重点的に検討する事項として以下のように記されている。

＜抜粋＞

第2 循環型社会の形成に関し、講ずべき具体的な施策等について

- (3) 地域的な循環型社会形成への視点として、バイオマス系循環資源など地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、金属系循環資源など地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくといった考え方を基本として、循環資源の性質等に応じた最適な循環のあり方について議論を深める。

【検討の際の整理】

- 地域循環圏について検討する際、様々な切り口から検討することが考えられるが、「指針」に示されているように、「循環資源の性質」を中心に概念上の整理を行った。
- また、「地域の範囲」ごとの具体例を示すとともに「地域の規模・特性」別の整理を行っている。

地域循環（分類例）

➤ 地域循環について産業都市の性格別に分類した例。

環境ビジネス誘導都市再生事業 URBAN REDEVELOPMENT TYPE BEIP

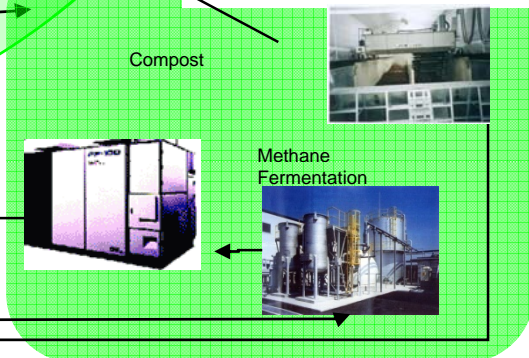


Forestry & Rural Area

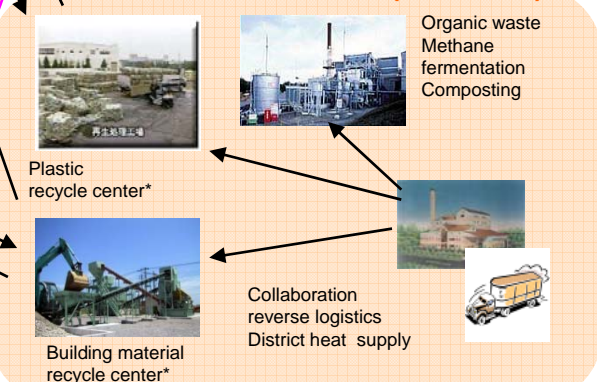


都市農漁連携地域整備事業 CITY-FARM COLLABORATION TYPE BEIP

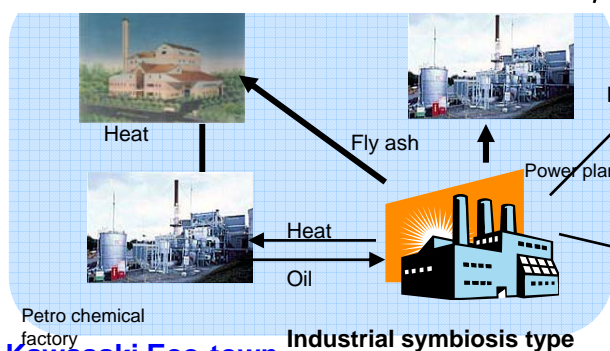
Urban Area



Kitakyushu- Eco-town Fairfield (Baltimore)



産業共生型都市再生事業 INDUSTRIAL SYMBIOSIS TYPE BEIP



Kawasaki Eco-town
Kalundborg (Denmark)
Londonderry Eco-park (New Hampshire)



廃棄物処理広域連携拠点整備事業 WASTE CIRCULATION COMBINART TYPE BEIP

循環・適正処理の地理的な規模に対して影響を与える要因・配慮すべき要因

➤ 循環・適正処理の範囲に影響を与える主な要因は以下が考えられる。

要因	内容
輸送・保管の容易さ	重量や体積あたりの資源価値が低いものは長距離輸送に向かない。水分を多く含み、腐敗・悪臭も生じる可能性のあるものは長距離の輸送や長期保管に向かない。
輸送の環境負荷	長距離の輸送はエネルギー消費およびCO2排出の増大になる。
窒素・燐等の収支	窒素・燐のバランスを確保するためには地域内での循環がふさわしい。
再資源化・適正処理施設の立地	近傍に施設が存在しない場合には長距離を輸送せざるを得ない。
大規模化による効率性	大規模に処理をすることでエネルギー回収率や経済性が向上する
資源の需要	需要がある場所に資源は移動する。逆に資源の発生地点や処理施設の近傍に需要先がない場合には、長距離を輸送せざるを得ない。
処理コスト	労働力が安価であるなどの理由により処理コストが安い場合には資源はそこに流れる。
処理の技術力	資源性が高くとも処理時の有害性の高いものは、技術力のない国で処理すべきではない。また、資源の有効活用の観点からは、なるべく多くの資源が回収でき、高い技術を有する地域・施設で処理することが望ましい。海外で中古品として使用される場合には、それが不要となった場合に再資源化されることが望ましい。